指標と目標

● マテリアリティに対する目標と2025年度計画

自己評価:○達成、△一部未達成、計画変更

マテリアリティ(重点課題)		指標	目標(達成年度)	2024年度計画(アクションプラン)	2024年度実績	自己評価	2025年度計画(アクションプラン)
事業	マテリアリティ1 コア技術による社会価値創造	成長ドライバーの連結営業利益に占める比率	40%以上(2030年度)	※各事業部・本部の年度計画	• 0%以下	—	※各事業部・本部の年度計画
		サービス・コンポーネントの連結営業利益に占める比率	50%以上(2030年度)		• 59%		
	マテリアリティ2 信頼に応える品質の維持・向上	事業環境の変化に対応した品質マネジメントシステムの見直し計画の達成度	100%(毎年度)	• 品質管理指針(QMD)の改訂 • 海外グループ会社向けのQMD制定	• 新事業やサービスなどに関わるQMD改訂を2024年7月に実施 • ISOマネジメントシステムの追補改訂(気候変動への配慮)、製品環境法規制対象のさらなる明確化などに関わるQMD改訂に向け草案作成 • 海外グループ会社向けのQMDを2024年7月に制定	○	• 品質管理指針(QMD)のグローバル版を制定
		品質マネジメントシステムの運用状況モニタリング・改善計画の実施率	100%(毎年度)	• 年度計画に基づくアセスメント実施の完遂(8つの部門・会社以上。海外グループ会社を中心に実施)	• 全9部門・会社に対するアセスメント実施	○	• 年度計画に基づくアセスメント実施の完遂(8つの部門・会社以上。海外グループ会社を中心に実施)
		品質に関する基本教育の理解度(事業部、グループ生産会社)	80%以上(2025年度)	• 教育受講率:80%以上(事業部、国内グループ生産会社)	• QC3級・4級のeラーニング教育受講率92%(事業部、国内グループ生産会社)	○	• 教育受講率:80%以上(事業部、国内グループ会社) • 海外グループ会社への品質管理基本教育のトライアル実施
環境	環境アクションプラン ➡p.049						
社会・労働	マテリアリティ6 レジリエントな サプライチェーンの構築	デュー・ディリジェンス実施*1率 (重点的に取り組む調達パートナー)	100%(2025年度)	• 重点的に取り組む調達パートナーのCSR調査票診断率:100% • 重点的に取り組む調達パートナーへのCSR監査・書面改善要請の改善完了	• CSR調査票診断率100%達成(対象25社) • 重点的に取り組む調達パートナーへのCSR監査・書面改善要請の改善完了(23社)	○	• 重点的に取り組む調達パートナーのCSR調査票診断率:100% • 重点的に取り組む調達パートナーへのCSR監査・書面改善要請の改善完了 • 責任ある鉱物調査およびデュー・ディリジェンスの実施と報告書公表
		サプライチェーンのBCP体制把握*2	100%(2025年度)	• 調達パートナー拠点情報　主要事業部分の可視化(15社) • 調達パートナーのBCP体制調査の実施(50社以上) • 2023年度調査の結果、ニコン基準に満たなかった調達パートナーの支援実施	• 調達パートナー拠点情報について、主管事業部以外の主要事業部分を可視化(15社)、調査手法簡略化により調査対象を拡大(20社) • 調達パートナーのBCP体制調査の完了(54社) • 体制構築が必要な調達パートナーの支援完了(10社)	○	• 調達パートナー拠点情報、重要調達先の可視化(50社)

＊1　調査や監査により是正が必要な場合は改善完了まで実施。
＊2　BCP体制構築に必要とされるサプライチェーンの範囲を調達先の社数にて管理。

マテリアリティ(重点課題)		指標	目標(達成年度)	2024年度計画(アクションプラン)	2024年度実績	自己評価	2025年度計画(アクションプラン)
社会・労働	マテリアリティ7 人権の尊重	人権方針浸透度	100%(2030年度)	• 人権方針浸透度80%以上	• 人権eラーニングを国内ニコングループの全従業員に実施。受講率83%(うち99%が事後アンケートで人権方針を理解できたと回答)	○	• 改定版人権方針の全従業員への周知 ・従業員・管理職向けメール、ニュースレターなどの配信 ・eラーニングによる教育の実施
		RBA行動規範遵守率(生産系事業所)	90%以上(2025年度)	• ニコンの製作所および対象グループ各社における2023年度立案の改善計画の実行	• RBAセルフチェックの課題について、すべての対象事業所において改善計画を実行	○	• 自社(ニコン本社・製作所、グループ会社)におけるRBAベースの人権リスク調査の実施と改善計画の策定
	マテリアリティ8 ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン	DEIポリシー浸透度	100%(2030年度)	• トップマネジメント向けDEI研修の実施(国内外グループ会社)	• 全グループ会社のトップマネジメント向けDEI研修を2024年10月に全3回実施(満足度平均3.8/5.0点、受講率93%)	○	• DEIポリシーの浸透度測定 • 2024年度トップマネジメント向けDEI研修を踏まえた、課題分析と今後の浸透施策の検討(国内外グループ会社) • 新任部課長向けDEI研修の実施(ニコン) • プレマネジメント(課長代理・係長)向けDEI研修の実施(ニコン)
				• 部課長向けDEI研修の実施(ニコン) • プレマネジメント向けDEI研修の導入検討(ニコン)	• ニコンの部課長向けDEI研修を2024年9~11月に全11回実施(満足度平均4.3／5.0点、受講率96%) • 2024年9月に他社共催の女性管理職向けイベント実施(ニコン参加者20名、満足度平均4.8／5.0点)	○	
		女性管理職比率(ニコン)	8.0%以上(2025年度)	• 女性管理職比率:7.8%以上 • 新卒採用における女性比率:25%以上 ・メンター／メンティ制度の運用見直し ・育休取得率向上に向けた周知施策の実施	• 女性管理職比率:7.5%(ニコン) • 新卒採用における女性比率:32.7%(ニコン)	△	• 女性管理職比率:8.0%以上(2026年3月31日) ・新卒採用における女性比率:25%以上 ・女性管理職の計画的育成・登用の継続
	マテリアリティ9 従業員の健康と安全	定期健康診断有所見率(国内ニコングループ)	前回全国平均*3以下(毎年度)	• 2023年全国平均(58.9%)以下 ・産業保健スタッフによる保健指導や受診勧奨 ・健康教育 ・過重時間把握	• 有所見率:54.5%(国内ニコングループ)	○	• 2024年全国平均以下 ・産業保健スタッフによる保健指導や受診勧奨 ・健康関連教育 ・過重時間把握
		業務起因性、業務遂行性の高い労働災害件数	60件以下(2025年度)	• リスクアセスメント(作業、設備、化学物質) • 安全教育 • 健康安全・災害リスク情報の共有	• 災害件数:59件(国内:29件、海外:30件)	○	• リスクアセスメント(作業、設備、化学物質)による潜在リスクの低減 • 安全教育 • 災害事例および措置の共有
		ストレスチェック高ストレス者率(ニコン)	前回全国平均*4以下(毎年度)	• 2023年全国平均(14.8%)以下 ・個別カウンセリング ・メンタルヘルス教育	• 高ストレス者率:13.5%	○	• 2024年全国平均以下 ・個別カウンセリング ・メンタルヘルス教育

＊3　厚生労働省が公表する製造業の全国平均値。
＊4　ストレスチェック委託業者が公表する全国平均値。

マテリアリティ(重点課題)		指標	目標(達成年度)	2024年度計画(アクションプラン)	2024年度実績	自己評価	2025年度計画(アクションプラン)
ガバナンス	マテリアリティ10 コンプライアンスの徹底	コンプライアンス意識の定着*5	95%以上(2025年度)	• グローバル法務・コンプライアンス体制の整備 • 行動規範の改定版の展開と浸透策の見直し • 浸透度や課題を把握するため、意識調査の実施	• 2024年4月に行動規範を改訂し、海外を含め教育活動を実施 • それまで複数の組織に分かれていたコンプライアンス機能を統合したコンプライアンス部を同年10月に設置し、グローバルベース、グループベースのコンプライアンス体制を整備 • 意識調査は内容・時期を再検討し、2025年度にグローバルで実施予定	△	• 行動規範の浸透 • 浸透度や課題を把握するため、意識調査の実施
		内部通報制度の認知度*5	95%以上(2025年度)	• 内部通報制度(報告相談制度)の認知向上活動(国内は「組織の長その他幹部」に関係する公益通報事案を取り扱う外部窓口、およびフリーランス保護新法への対応を含む)	• フリーランス保護新法に係る相談窓口の周知活動を実施(利用対象者にフリーランスを追加、会報等にて周知) • 内部通報制度の認知向上をコンプライアンス委員会における役員向けセミナーで実施	○	• 内部通報制度(報告相談制度)の認知向上活動(国内は「組織の長その他幹部」に関係する公益通報事案を取り扱う外部窓口への対応を含む)
	マテリアリティ11 コーポレート・ガバンスの強化	取締役会の実効性評価と重点課題対応	100%(毎年度)	• 2023年度実効性評価により抽出した課題についての取締役会での議論、課題への対応。事前アンケートおよび個別インタビューによる評価、評価レポートの作成	• 2023年度実効性評価で抽出した課題について、体制面整備などの対応を実施 • 2024年度実効性評価を実施、2025年4月の取締役会に結果を報告、対応を協議	○	• 2024年度実効性評価により抽出した課題についての取締役会での議論、課題への対応。事前アンケートおよび個別インタビューによる評価、評価レポートの作成
		取締役会のダイバーシティ	ステークホルダーの要請に応える取締役会構成の最適化(毎年度)	• 取締役会の最適構成の検討	• 2025年度の取締役会構成を指名審議委員会で審議、決議 • 次年度以降の体制も継続的に検討	○	• 取締役会の最適構成の検討
	マテリアリティ12 リスクマネジメントの強化	リスクアセスメントに基づく重要リスクの特定と施策実施の進捗度	100%(毎年度)	• グループ会社における輸出管理体制の最適化支援 • 大規模災害BCPおよび国際紛争有事BCMの実効性向上施策の実行(周知・訓練、継続的アップデート)	• M&Aで新たにグループ会社となった海外企業の輸出管理と役務提供管理の体制整備や、統括する事業部との連携強化などを実施 • 2025年1月に大規模災害時の「初動対応訓練」を実施。ITソリューション本部、生産本部(生産グループ会社)とBCM連携に向けた協議を開始	○	• リスクアセスメントのフレームワーク再設計と実行 • 重要リスクの特定と対応方針の検討
				• サイバーセキュリティの体制強化、製品のサイバーセキュリティ対策を求める各国法令への対応実施	• サイバーセキュリティの体制強化、製品のサイバーセキュリティ対策を求める各国法令への対応を実施	○	• 製品のサイバーセキュリティ対策を求める各国法令への対応継続

＊5　ニコングループ意識調査により確認。